

# 調査結果の概要

## I 賃金の動き

### 1) 調査産業計の状況 (表1参照)

規模5人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額は273,995円、その名目賃金指数(「指数は平成27年=100」以下同様)は97.0(前年比4.8%減)となった。

そのうち、きまって支給する給与は229,840円(前年比4.2%減)、特別に支払われた給与は44,155円(前年差3,126円減)となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、216,370円(前年比4.0%減)であり、所定外給与は、13,470円(前年差1,021円減)となった。

うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額は304,198円、その名目賃金指数は97.9(前年比4.0%減)となった。そのうち、きまって支給する給与は251,115円(前年比3.6%減)、特別に支払われた給与は53,083円(前年差2,572円減)となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、233,713円(前年比3.4%減)であり、所定外給与は、17,402円(前年差1,112円減)となった。

また、規模5人以上の事業所の1人平均月間現金給与総額の実質賃金指数は94.5(前年比6.5%減)であり、うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額の実質賃金指数は95.4(前年比5.7%減)となった。

図1-1 賃金指数(現金給与総額)の推移—名目賃金指数・実質賃金指数—

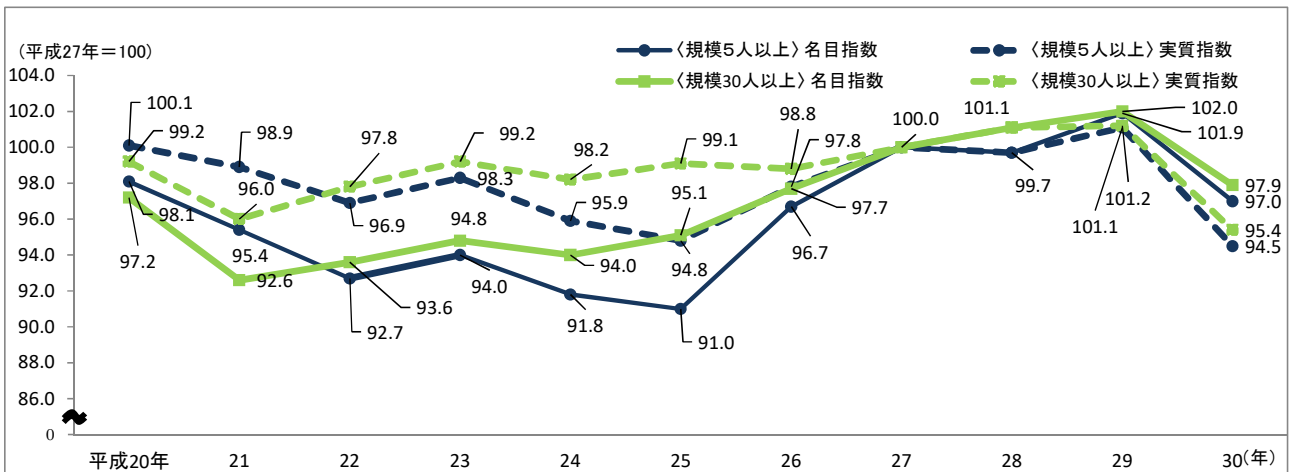
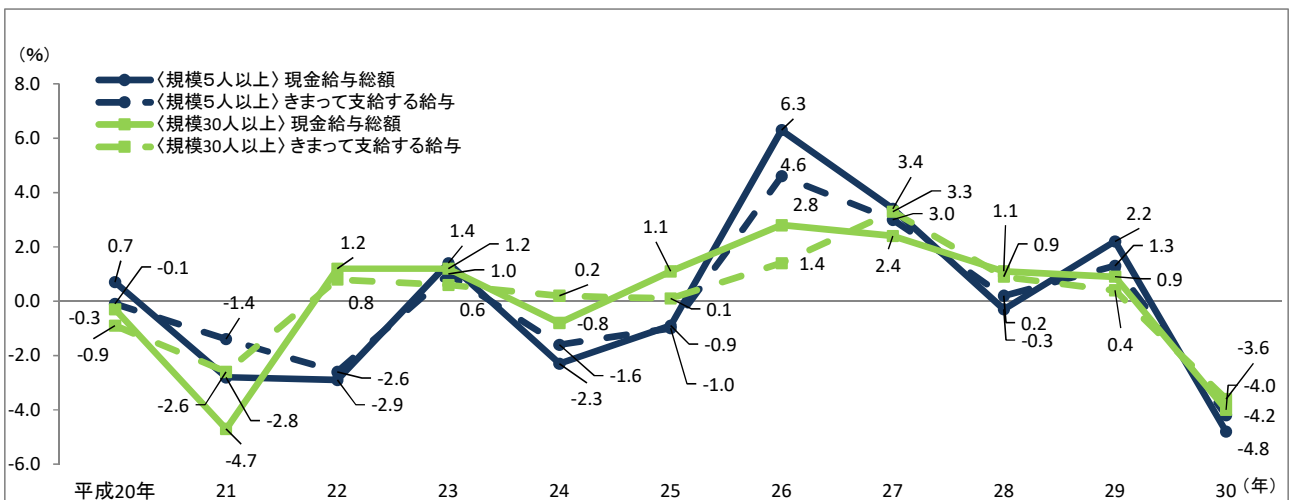


図1-2 賃金指数の推移—現金給与総額及びきまって支給する給与の前年増減率—



## 2) 産業別の状況

### ・現金給与総額（統計表 1－1 参照）

現金給与総額を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 482,603 円となり、その名目賃金指数は 91.2（前年比 11.1%減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 125,149 円となり、その名目賃金指数は 92.3（前年比 2.3%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 502,201 円となり、その名目賃金指数は 90.3（前年比 10.6%減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 152,204 円となり、その名目賃金指数は 100.0（前年比 13.4%増）となった。

### ・きまって支給する給与（統計表 1－1 参照）

きまって支給する給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 372,139 円となり、その名目賃金指数は 90.7（前年比 11.4%減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 118,044 円となり、その名目賃金指数は 94.0（前年比 2.0%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 379,475 円となり、その名目賃金指数は 87.2（前年比 12.5%減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 139,558 円となり、その名目賃金指数は 98.0（前年比 10.6%増）となった。

### ・特別に支払われた給与（統計表 1－1 参照）

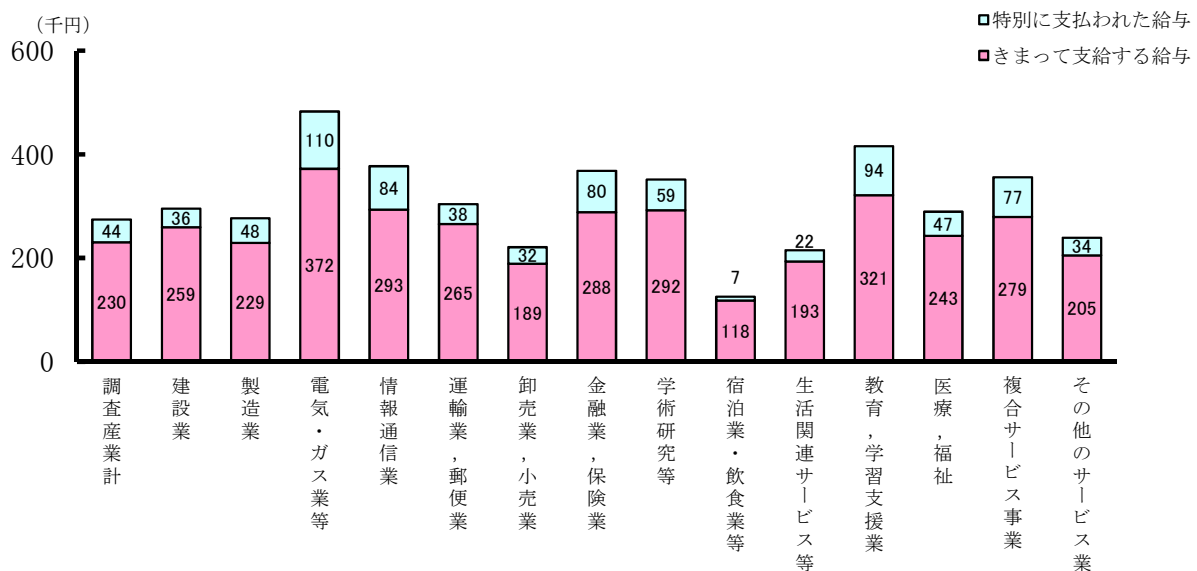
特別に支払われた給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 110,464 円（前年差 16,983 円減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 7,105 円（前年差 544 円増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 122,726 円（前年差 12,801 円減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 12,646 円（前年差 4,256 円増）となった。

図 1－3 産業別 1 人平均月間現金給与（規模 5 人以上）



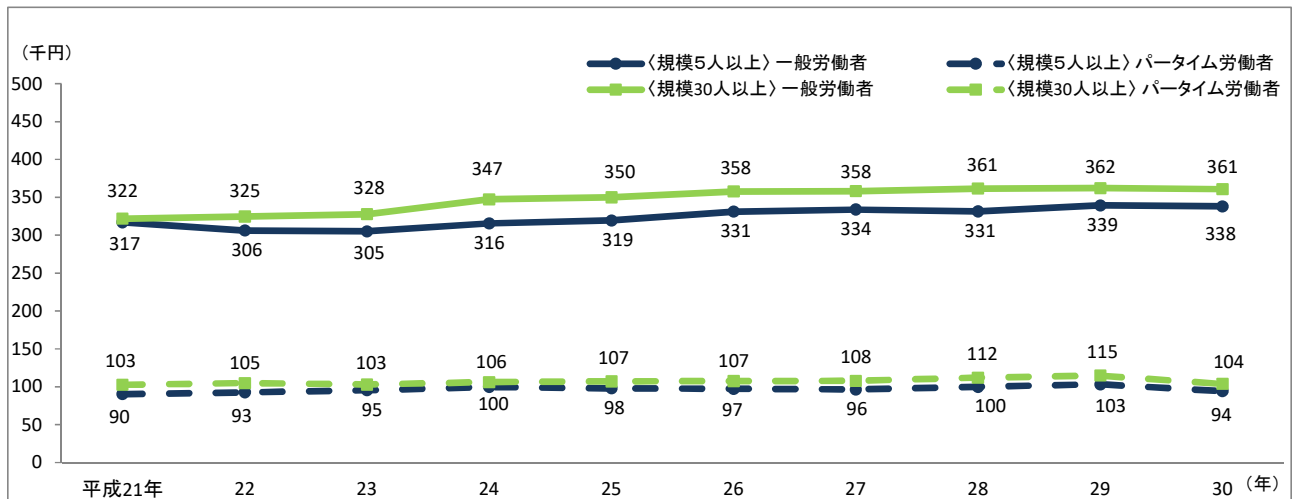
### 3) 就業形態別の状況

#### ・現金給与総額（表5-1、表5-2参照）

現金給与総額を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で337,861円（前年比0.6%減）、パートタイム労働者で94,286円（前年比8.8%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で360,748円（前年比0.7%減）、パートタイム労働者で103,689円（前年比9.7%減）となった。

図1-4 現金給与総額の推移 —就業形態別（調査産業計）—



#### ・きまって支給する給与（表5-1、表5-2参照）

きまって支給する給与を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で278,931円（前年比0.3%減）、パートタイム労働者で91,704円（前年比6.9%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で293,667円（前年比0.5%減）、パートタイム労働者で100,238円（前年比7.0%減）となった。

#### ・パートタイム労働者の時間当たり給与（表4参照）

規模5人以上のパートタイム労働者の時間当たり給与をみると、963円で前年比5.7%減（うち規模30人以上は、958円で前年比9.1%減）となった。

## II 労働時間の動き

### 1) 調査産業計の状況（表2参照）

規模5人以上の事業所では、1人平均月間出勤日数は19.5日（前年差0.1日減）となった。また、1人平均月間総実労働時間は150.3時間で、その労働時間指数は98.5（前年比1.4%減）となった。うち所定内労働時間は140.6時間で、その労働時間指数は97.7（前年比2.1%減）、所定外労働時間は9.7時間で、その労働時間指数は110.3（前年比9.8%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間出勤日数は19.5日（前年差0.1日減）だった。また、1人平均月間総実労働時間は155.1時間で、その労働時間指数は101.1（前年比0.5%増）となった。うち所定内労働時間は143.3時間で、その労働時間指数は99.5（前年比1.0%減）、所定外労働時間は11.8時間で、その労働時間指数は125.2（前年比21.1%増）となった。

図2-1 労働時間指数の推移—総実労働時間（調査産業計）及び所定外労働時間（調査産業計）—

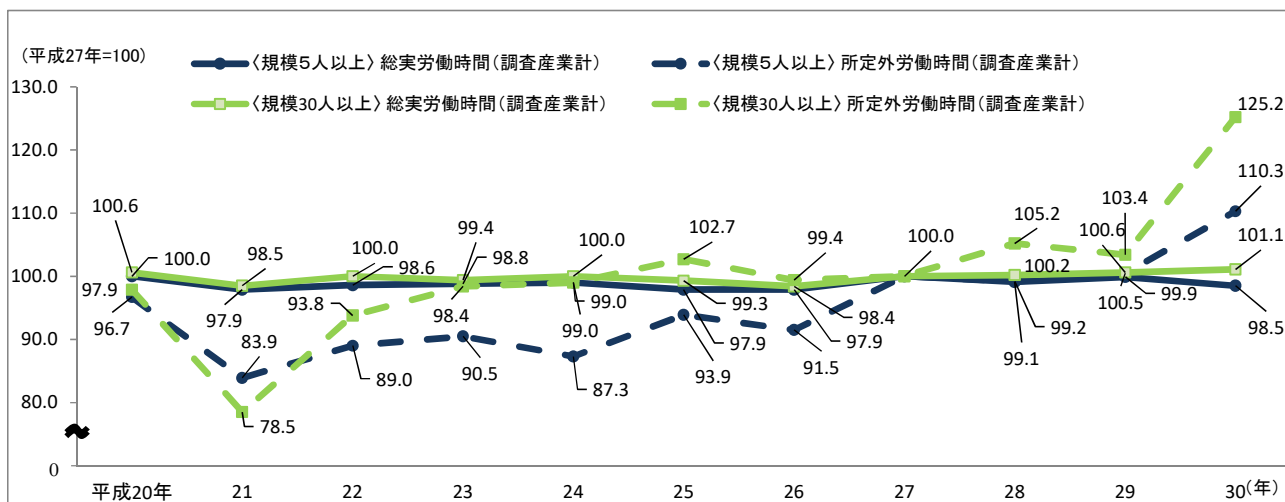
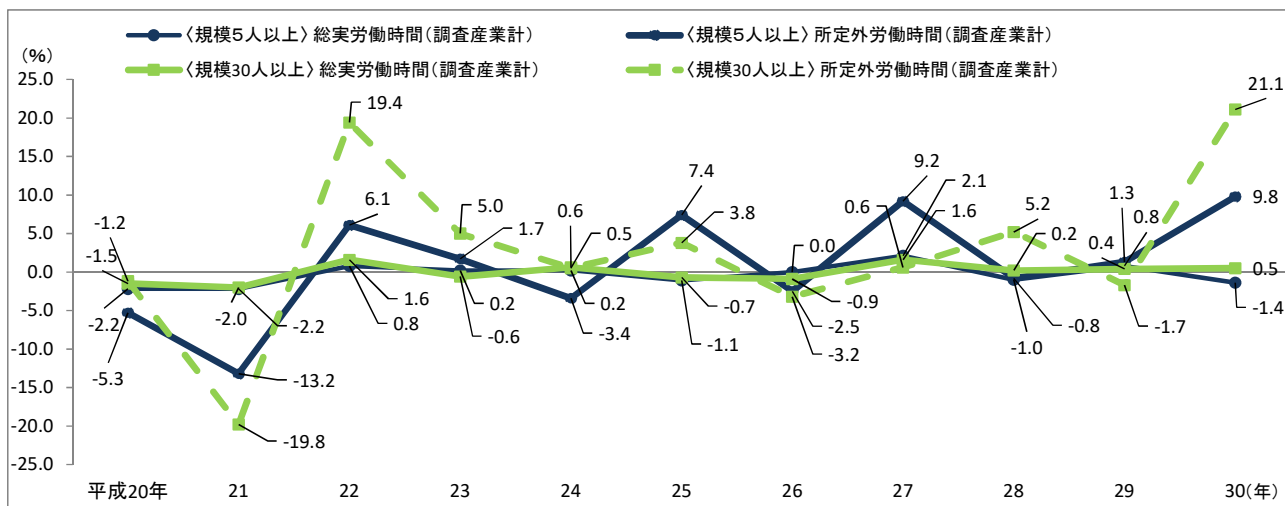


図2-2 労働時間指数の推移—総実労働時間（調査産業計）及び所定外労働時間（調査産業計）の前年増減率—



## 2) 産業別の状況

### ・出勤日数（統計表2-1参照）

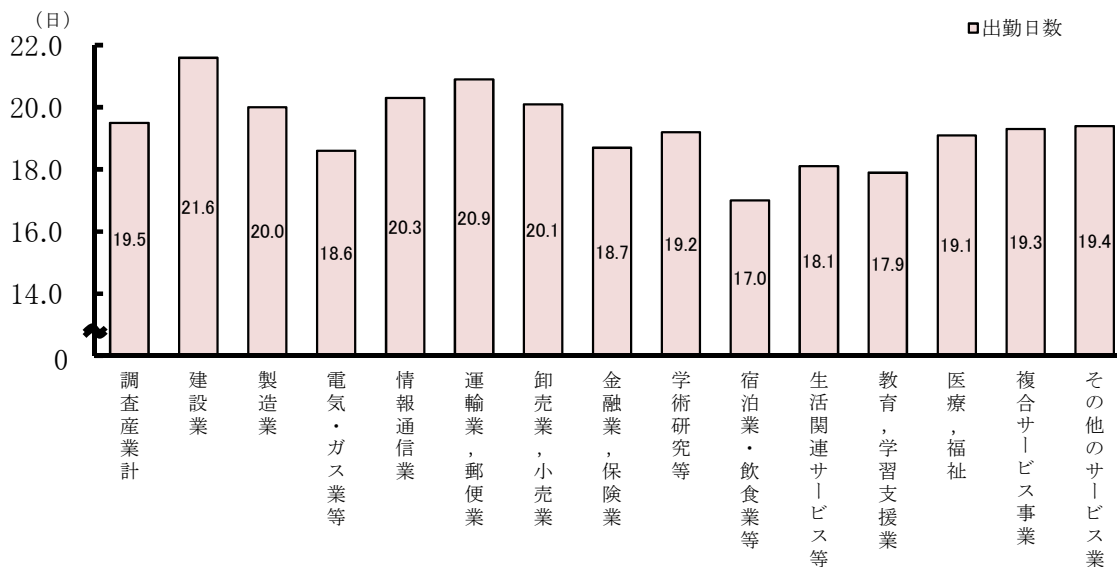
出勤日数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で21.6日（前年差0.5日増）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で17.0日（前年差0.1日減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で21.3日（前年差0.3日増）となった。

最も少なかったのは、生活関連サービス等で17.1日（前年差0.7日減）となった。

図 2 - 3 産業別 1 人平均出勤日数（規模 5 人以上）



・総実労働時間（統計表 2 - 1 参照）

総実労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業，郵便業で 180.8 時間となり、その労働時間指数は 100.0（前年比 5.3%増）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 115.2 時間となり、その労働時間指数は 102.6（前年比 1.6%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業，郵便業で 186.0 時間となり、その労働時間指数は 108.1（前年比 11.4%増）となった。

最も少なかったのは、生活関連サービス等で 120.0 時間となり、その労働時間指数は 92.8（前年比 2.8%減）となった。

・所定内労働時間（統計表 2 - 1 参照）

所定内労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業，郵便業で 161.0 時間となり、その労働時間指数は 101.4（前年比 1.5%増）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 107.6 時間となり、その労働時間指数は 98.3（前年比 1.3%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業，郵便業で 164.2 時間となり、その労働時間指数は 104.2（前年比 5.1%増）となった。

最も少なかったのは、生活関連サービス等で 116.7 時間となり、その労働時間指数は 94.8（前年比 0.7%減）となった。

・所定外労働時間（統計表 2 - 1 参照）

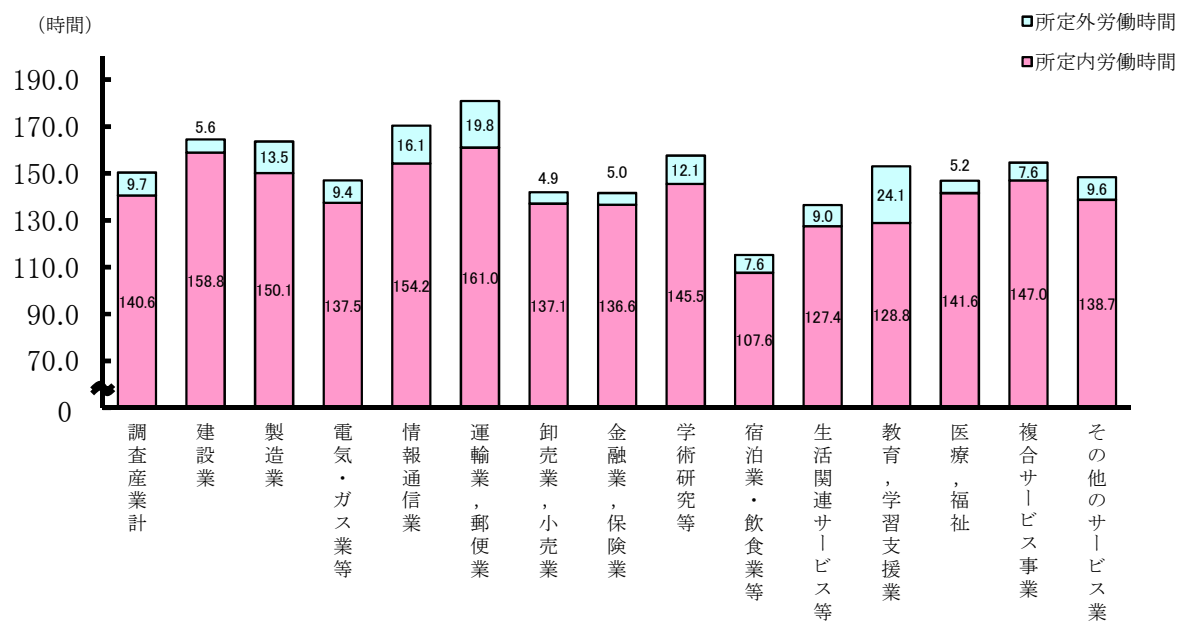
所定外労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは教育，学習支援業で 24.1 時間となり、その労働時間指数は 175.1（前年比 63.5%増）となった。

最も少なかったのは、卸売業，小売業で 4.9 時間となり、その労働時間指数は 79.2（前年比 33.2%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは教育，学習支援業で 23.9 時間となり、その労働時間指数は 162.8（前年比 66.1%増）となった。

最も少なかったのは、生活関連サービス等で 3.3 時間となり、その労働時間指数は 53.1（前年比 44.3%減）となった。

図 2 - 4 産業別 1 人平均労働時間（規模 5 人以上）



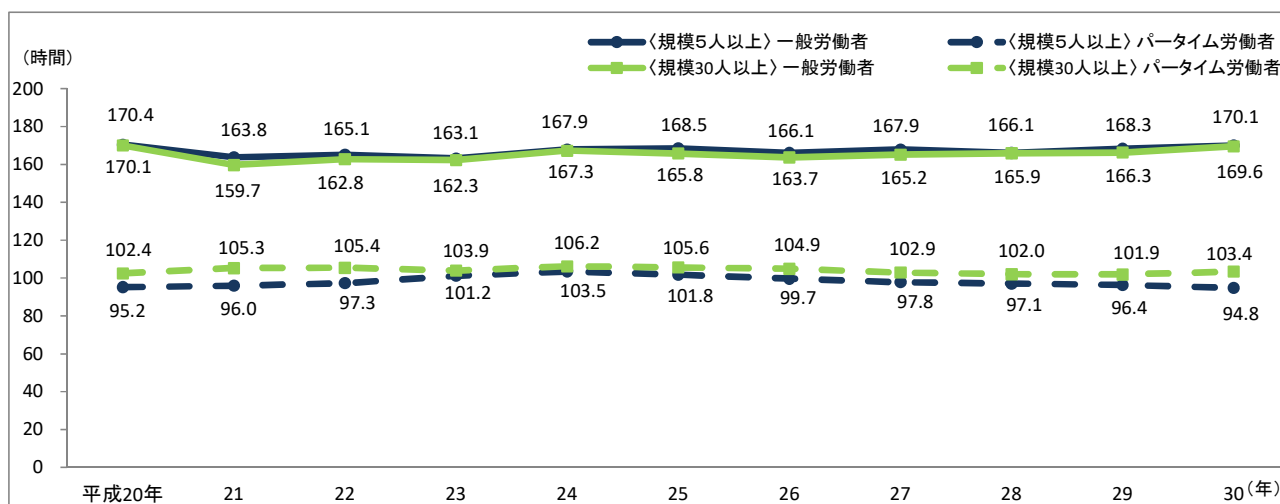
### 3) 就業形態別の状況

#### ・総実労働時間（統計表 5 - 1、統計表 5 - 2 参照）

総実労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 170.1 時間（前年比 1.1%増）、パートタイム労働者で 94.8 時間（前年比 1.6%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 169.6 時間（前年比 2.0%増）、パートタイム労働者で 103.4 時間（前年比 1.5%増）となった。

図 2 - 5 総実労働時間の推移 — 就業形態別（調査産業計） —



#### ・所定内労働時間（統計表 5 - 1、統計表 5 - 2 参照）

所定内労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 157.8 時間（前年比 0.1%増）、パートタイム労働者で 92.4 時間（前年比 1.9%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 155.4 時間（前年比 0.2%増）、パートタイム労働者で 100.3 時間（前年比 1.9%増）となった。



・所定外労働時間（統計表 5-1、統計表 5-2 参照）

所定外労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 12.3 時間（前年比 14.7%増）、パートタイム労働者で 2.4 時間（前年比 11.1%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 14.2 時間（前年比 27.6%増）、パートタイム労働者で 3.1 時間（前年比 10.6%減）となった。

### Ⅲ 雇用の動き

#### 1) 調査産業計の状況（表 3 参照）

規模 5 人以上の事業所では、常用労働者は 177,550 人で、その常用雇用指数は 99.1（前年比 2.3%減）となった。うちパートタイム労働者は 46,573 人で、常用労働者全体に占める割合は 26.2%（前年差 4.1 ポイント増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、常用労働者は 90,898 人で、その常用雇用指数は 96.6（前年比 4.0%減）となった。うちパートタイム労働者は 19,972 人で、常用労働者全体に占める割合は 22.0%（前年差 3.4 ポイント増）となった。

図 3-1 常用雇用指数の推移 —就業形態別（調査産業計）—

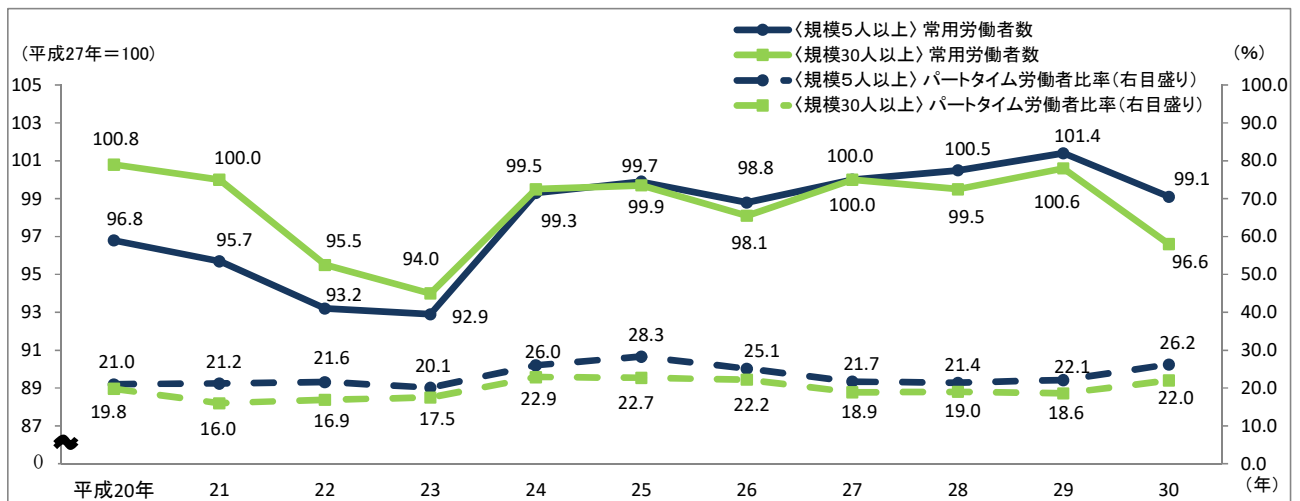
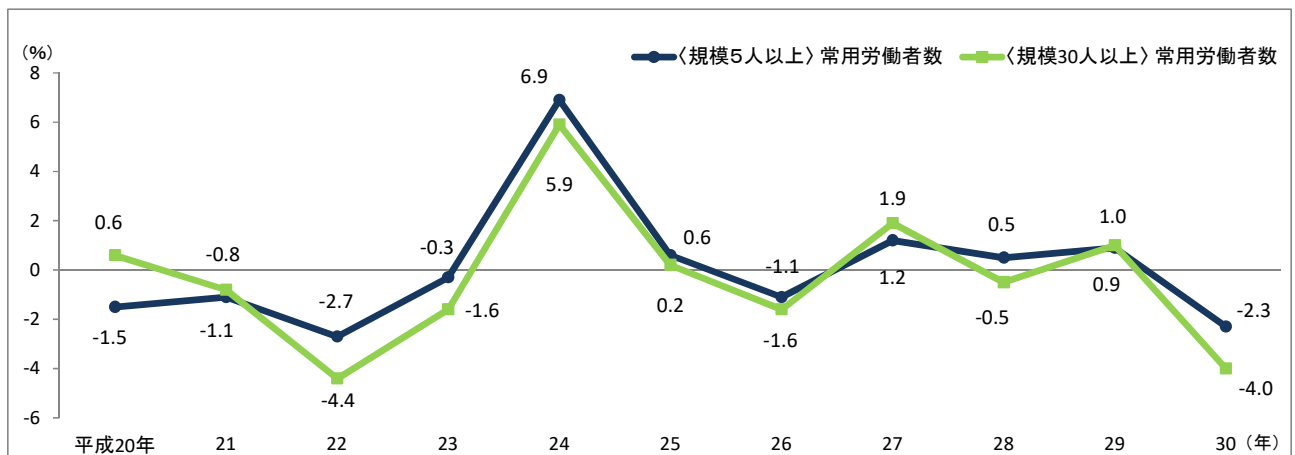


図 3-2 常用雇用指数の推移—前年増減率—



## 2) 産業別の状況

### ・常用労働者数（統計表3-1参照）

常用労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で36,616人となり、その常用雇用指数は97.8（前年比5.3%減）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業等で1,282人となり、その常用雇用指数は112.3（前年比6.7%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で22,137人となり、その常用雇用指数は92.0（前年比8.8%減）となった。

最も少なかったのは、複合サービス事業で697人となり、その常用雇用指数は54.5（前年比44.8%減）となった。

### ・パートタイム労働者数（統計表3-1参照）

パートタイム労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で13,116人（前年比23.8%増）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業等で71人（前年比51.1%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で6,090人（前年比53.0%増）となった。

最も少なかったのは、学術研究等で26人（前年比25.7%減）となった。

（注）パートタイム労働者数の前年比は、実数により算出している。

図3-3 産業別労働者数（規模5人以上）

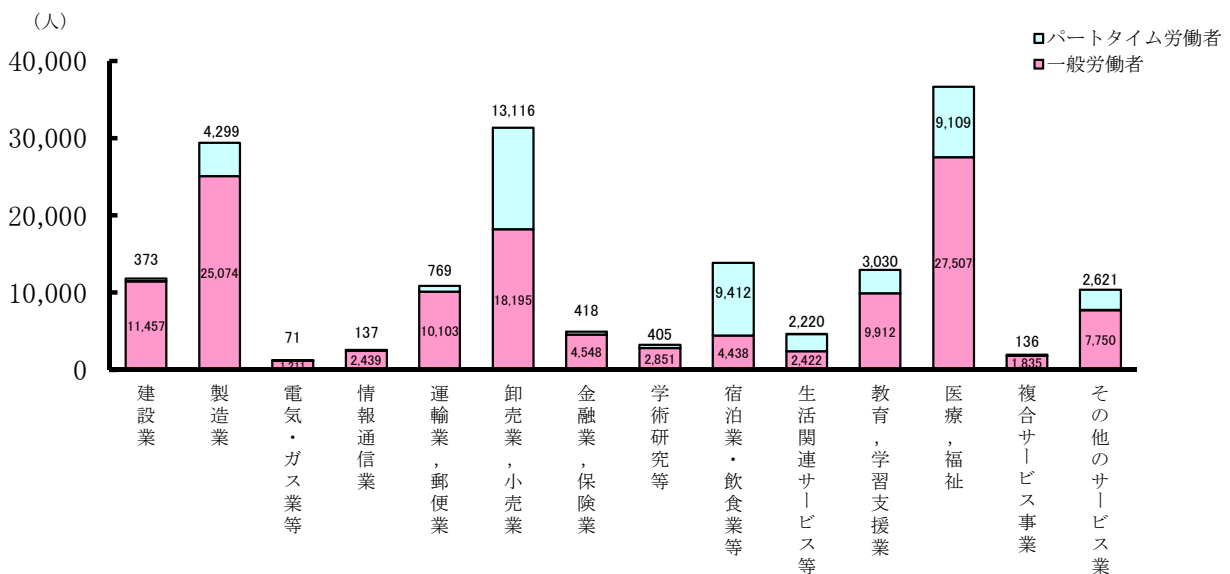
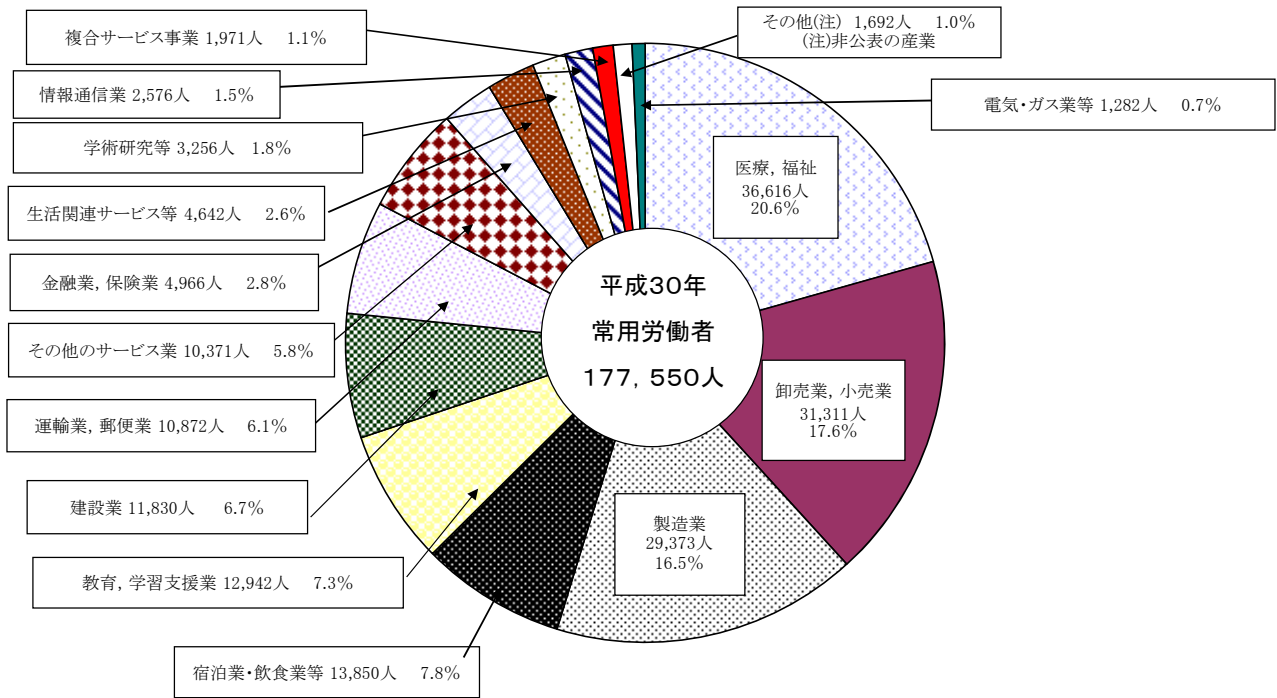




図3-4 産業別常用労働者構成比率（規模5人以上）



・パートタイム労働者比率（統計表3-1参照）

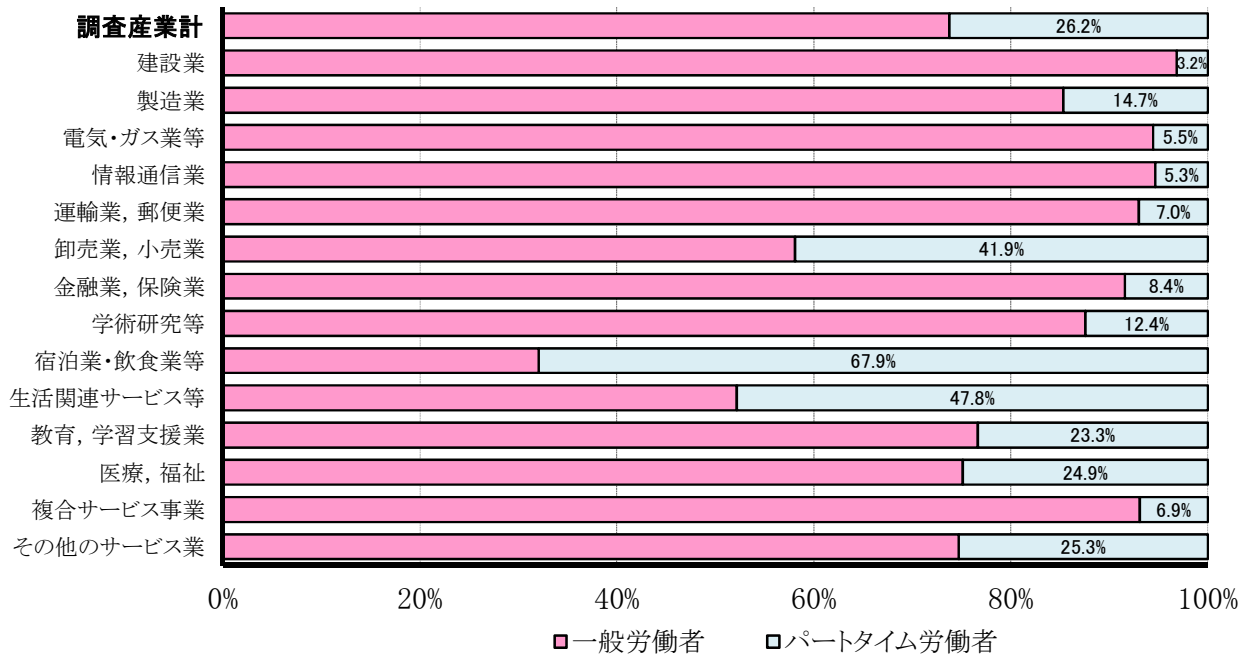
パートタイム労働者数が常用労働者数に占める比率を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も高かったのは宿泊業・飲食業等で67.9%（前年差1.1ポイント減）となった。

最も少なかったのは、建設業で3.2%（前年差0.9ポイント減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も高かったのは生活関連サービス等で58.4%（前年差6.4ポイント増）となった。

最も少なかったのは、情報通信業で2.8%（前年差0.8ポイント増）となった。

図3-5 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）



(注) 端数処理の関係で100%にならない場合がある。